令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食会計の赤字に伴う給食費の値上げ検討が必要な状況となっている中、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰による食材費の高騰分を補助することで給食会計を支援し、給食費の値上げを防ぐ。 ②給食会計への補助金：17,000千円 ③総事業費：17,000千円（千円未満切り捨て） ・精白米の価格上昇分：300円/kg×給食ご飯使用料：90g/食×給食ご飯食数：585,000食/年（教職員分は含まない）＝15,795,000円 ・牛乳の価格上昇分：2.06円/パック×牛乳の提供数：585,000食/年（教職員分は含まない）＝1,205,100円 ④小・中・特別支援学校の児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3